

CITY OF YOKOHAMA

令和 8 年度
事業概要

防災・危機管理統括本部



横浜市

目次

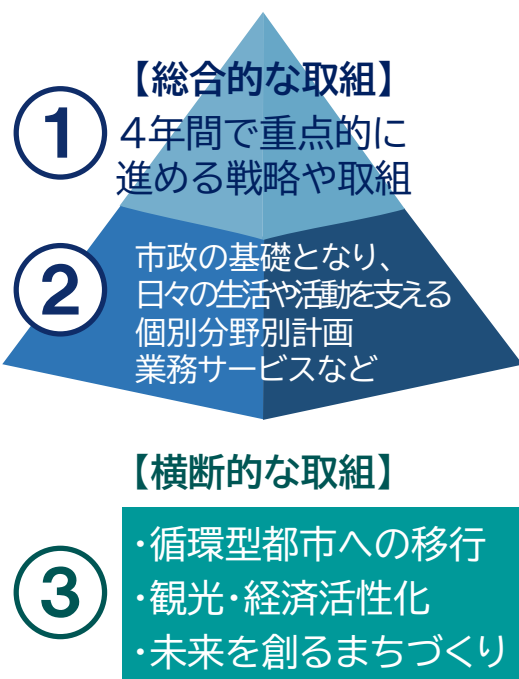
令和8年度防災・危機管理統括本部運営方針	1
令和8年度防災・危機管理統括本部予算について	3
令和8年度予算のポイント（主な事業）	4
令和8年度防災・危機管理統括本部予算総括表	13

※ 資料中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和8年度 防災・危機管理統括本部 運営方針

I 基本目標

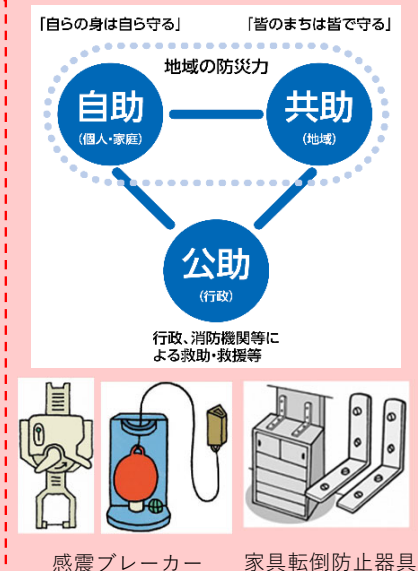
令和8年度は、「市民の実感」を最上位目標としてまとめた、「横浜市中期計画2026-2029」の初年度です。市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握、検証しながら取組を推進し、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」、そして、「明日をひらく都市」の実現につなげます。



防災・危機管理統括本部では、中期計画を踏まえ、地震防災戦略による防災・減災対策の強化及び風水害対策の取組を推進します。

災害に強いまちづくり

- ◆自然災害への体制強化のため、自助・共助・公助の取組を一体的に進めます(①)
 - ・感震ブレーカー・家具転倒防止器具設置の推進
 - ・災害対策備蓄事業の推進
 - ・災害リスクや避難先等の周知・啓発の推進 など
- ◆地震防災戦略を推進します(②・③)
 - 全庁一体となって市民の命と暮らしを守る施策を推進します。
- ◆市防災計画等を修正します(②)
 - 地震被害想定調査の結果を活用した防災計画等の見直しを実施します。



令和8年度 防災・危機管理統括本部 運営方針

II 目標達成に向けた施策

◆大規模地震被害の軽減に向けた取組

新中期

政策群2 防災・減災
施策群3 地震防災対策

発災時の安全の確保や自助・共助の取組の支援を進めると共に、誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。大規模災害時において、広域支援部隊のベースキャンプ機能や物資の流通拠点機能等を担う「広域防災拠点」の整備を進めます。

◆風水害被害の軽減に向けた取組

新中期

政策群2 防災・減災
施策群4 風水害対策

様々な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動の推進により、激甚化・頻発化する風水害から市民の命と財産を守る取組を進めます。ハザードマップ等を用いた啓発活動や、災害情報等を発信する危機管理システムなどの運用を行います。

◆災害対応力の強化に向けた取組

総合防災訓練を実施し防災意識の向上を図ります。また地震被害想定調査の結果を活用し、防災計画等の見直しを行います。さらに、大都市ならではの災害対策として、帰宅困難者対策に取り組みます。

III 目標達成に向けた組織運営

◆「横浜市地震防災戦略」の実現に向け、市民の皆様の命と暮らしを守り、「自助」「共助」「公助」の取組を一体的に進めるため、防災・減災対策の全庁的な司令塔機能を発揮するとともに、有事において機動的かつ迅速に対応する「防災・危機管理統括本部」として各施策を強力に推進します。

◆「あらゆる危機に全力で立ち向かい、市民の命を守り抜く」ことをミッションステートメントとし、以下の「業務への向き合い方」の徹底を図ります。

- ・いつでも前向きに(Positively)
- ・いつでも市民のために(For the citizens)
- ・いつでも改革・改善を(Innovation)

◆責任職は、長時間労働是正に向けたマネジメントと休暇取得の促進により、職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。

令和8年度 防災・危機管理統括本部予算について

予算規模

令和8年度の防災・危機管理統括本部の予算規模は、36億8,569万円です。前年度との比較では、5億1,828万円の増(16.4%増)となっています。

一般会計	令和8年度	令和7年度	前年度比
予算総額 (市債＋一般財源)	36億8,569万円 (34億1,169万円)	31億6,742万円 (26億5,962万円)	5億1,828万円(16.4%増) (7億5,207万円(28.3%増))

<主な増減>

「横浜市地震防災戦略」の推進による増(4.8億円)

令和8年度予算のポイント(主な事業)

※ () 内は前年度予算額

地震防災戦略の推進による防災・減災対策等の強化

地震災害や近年頻発する風水害などから市民の命と暮らしを守るため、地震防災戦略の推進や風水害対策の強化など、「横浜市中期計画2026～2029（原案）」に定めた施策を中心に取り組みます。

令和8年度については、「大規模地震被害の軽減に向けた取組」、「風水害被害の軽減に向けた取組」及び「災害対応力の強化に向けた取組」について予算事業を計上し、発災時の安全の確保や自宅で避難生活を送れるようにする「自助」の支援や、地域の防災活動など「共助」の支援、それらを支える「公助」を一体的に進めることとします。

なお、横浜市地震防災戦略に該当する事業は、**戦略**マークを付けています。

【参考】横浜市地震防災戦略について
(令和7年3月改定)

1 位置付け

横浜市地震防災戦略とは、市の防災計画に定める大規模地震の被害を軽減する施策について、市役所の具体的な取組をまとめた行動計画（アクションプラン）です。

2 計画期間

令和7年度から令和15年度まで
(集中取組期間：令和7～11年度)

3 戦略の4つの柱

柱1	市民や地域の“発災前からの備え”の強化 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）、地震火災対策の推進、建物倒壊等の防止対策強化、災害時にも活きるまちづくりの推進により、市民や地域の“発災前からの備え”を強化します。
柱2	誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築 避難所環境の向上、物資支援の充実、配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援、多様な避難への支援、早期の生活再建に向けた支援により、誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みを築きます。
柱3	大規模災害時の拠点等整備 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備、災害応急活動体制の強化により、大規模災害時の拠点等を整備します。
柱4	災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化） 緊急輸送路等の強靱化、上下水道の強靱化、港湾施設等の強靱化により、災害に強いまちづくり（インフラの強靱化）を進めます。

1 大規模地震被害の軽減に向けた取組

21億5,159万円（16億6,099万円）

発災時の安全の確保や在宅避難ができるようにする自助の取組の支援や、地域の防災活動など共助の取組の支援を進めると共に、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。また、大規模災害時において、全国から集まる広域支援部隊のベースキャンプ機能や物資の流通拠点機能等を担う「広域防災拠点」（旧上瀬谷通信施設地区）の整備を進めます。

災害対策備蓄事業

新中期

戦略

13億2,838万円（9億7,412万円）

避難者の健康や衛生環境を維持するため、食料・飲料水の備蓄量を3食3日分に拡充するほか、栄養補助や衛生維持、プライバシーや就寝環境の向上等に必要な物資や車中泊避難者の健康リスク軽減のための資機材の導入を進めます。

また、物資の確保や避難所等への物資供給体制の強化に向け、流通備蓄※など民間事業者と連携した取組も進めます。

※ 日頃民間事業者が物流センターなどで在庫管理しているものを、災害時に本市の備蓄品として活用すること

【拡充する主な備蓄品目】

- ・ 栄養補助用品（ゼリー飲料）、
- ・ 衛生用品（身体拭き・歯磨きシート）、
- ・ 就寝環境向上用資機材（コット、エアーマット）、
- ・ プライバシー確保用資機材（テント型パーティション）、
- ・ 血栓防止用資機材（着圧ソックス） など



プライバシー確保用資機材
（パーティションなど）



寝具
（コットなど）

上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業

新中期

戦略

2,500万円（2,000万円）

旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点の物資の流通拠点機能として、本市の備蓄物資を保管する倉庫（方面別備蓄庫）の整備を進めます。併せて、既存の方面別備蓄庫の再編を図り、災害時における物資輸送の全体最適化を進めます。

地域防災拠点機能強化事業

戦略

2億4,385万円（1億1,694万円）

学校建て替えに伴い防災備蓄庫の新設や移設等を行うとともに、老朽化した備蓄庫の建て替えを行います。併せて防災備蓄庫の修繕など、適切な維持・管理を行います。

また、実効性のある避難所運営に向けて、被害想定の見直しや各地域の実情等を踏まえた避難スキームの検討を行います。

【参考】学校建て替えに伴う防災備蓄庫の新設や移設等に関する債務負担の設定期間及び限度額（8年度に設定）

事項	期間	限度額
菊名小学校建替工事 請負契約	2年 (令和9～令和10年度)	83億円 (うち防災・危機管理統括本部分 400万円)
瀬谷中学校移転建替 工事請負契約	2年 (令和9～令和10年度)	83億円 (うち防災・危機管理統括本部分 3,316万円)

※教育委員会事務局が関係事業費をまとめて債務負担設定を行っています。

飲料水確保対策事業

新中期

戦略

721万円（1,421万円）

応急給水施設が整備されていない地域防災拠点に、平常時から使用可能で、災害時にも特別な作業なく給水できる耐震給水栓の整備を進めます。



耐震給水栓

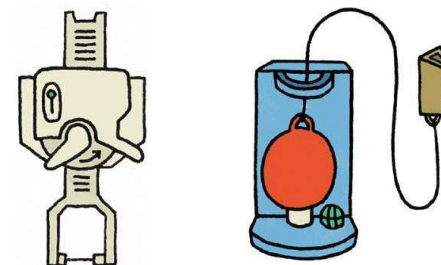
感震ブレーカー等設置推進事業

新中期

戦略

1億7,750万円（1億7,750万円）

大規模地震時の通電火災による被害を軽減するため、感震ブレーカー器具購入費の一部補助・取付支援※を実施し、更なる設置促進を図ります。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、器具代を全額補助するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化し、感震ブレーカー設置率80%を目指します。



感震ブレーカー



地域における感震ブレーカー相談会の様子

【参考】感震ブレーカー設置補助件数

年度	平成25年度～令和7年度
実績累計	29,300件（見込み）

家具転倒防止対策助成事業

新中期

戦略

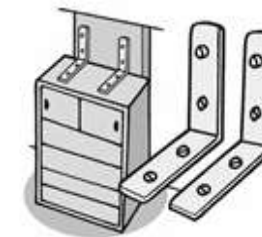
3,620万円 (3,320万円)

大規模地震時の家具転倒による圧死や逃げ遅れ、火災などを防止するため、補助対象を高齢者・障害者世帯から全世帯に拡大し、家具転倒防止器具購入費の一部補助を実施します。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、器具代の全額補助を実施し、家具転倒防止器具設置率80%を目指します。

また、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者世帯に対し、家具転倒防止器具の取付を支援します。

【参考】家具転倒防止器具取付助成件数

年度	平成25年度～令和7年度
実績累計	3,940件（見込み）



家具転倒防止器具

地域の防災担い手育成事業

戦略

2,590万円 (2,095万円)

町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象とした研修の実施により、地域防災の担い手を育成します。また、「よこはま防災研修」では、実災害における避難所や在宅避難での生活等をイメージしやすくする体験型研修などを行い、自助・共助の意識向上を図ります。

さらに、次世代の防災リーダーを育成するため、中学生を対象とした防災教育プログラムを実施するとともに、防災活動への取組意欲が強い生徒には、より専門的な知識・技能を習得できるプログラムを提供していきます。

また、小学生向けの防災啓発として、横浜市民防災センターへの防災体験ツアーも実施します。



よこはま防災研修の様子



中学生向け防災教育プログラムのイメージ

地域防災力向上事業 戦略

2億6,127万円（2億6,201万円）

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」や地域防災拠点運営委員会に補助金を交付し、各団体が実施する研修・広報・訓練などの自主防災活動を支援します。

防災・減災普及啓発事業 戦略

4,628万円（4,206万円）

災害時に停電・断水等が生じて、自宅等で生活を継続できるようにするため、ローリングストックを基本とした水・食料等の備蓄や、トイレパック、モバイルバッテリーの確保など、個人での備えを促進する啓発活動を民間等と連携しながら行います。

また、防災冊子や各種イベント、SNSなどを活用し、世代に応じた啓発を実施するとともに、横浜市民防災センターや各区局の協力を得ながら、災害から命を守るための防災・減災意識の普及に取り組みます。

さらに、平常時には防災学習コンテンツや防災活動を支援する補助金等の情報を、災害時には避難情報や支援物資などの情報をワンストップで利用することができるウェブサイトの運用を開始します。



民間企業と連携した防災展示会の様子



防災よこはま（一般向け）



はまっ子防災ガイド（中学生向け）



じぶん防災ハンドブック（小学生向け）

2 風水害被害の軽減に向けた取組

1億2,878万円（1億3,849万円）

様々な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動の推進により、激甚化・頻発化する風水害から市民の命と財産を守る取組を進めます。

具体的には、洪水や高潮、内水に備えるためにハザードマップ等を用いた啓発活動を行うとともに、発災時には適切な避難行動により命が守られるよう、市民の皆様に災害情報等を発信する危機管理システムなどの運用を行います。

高潮・洪水ハザードマップ作成事業

新中期

2,008万円（2,008万円）

浸水ハザードマップ（洪水・内水（雨水出水）・高潮）の作成・更新や、耳で聴くハザードマップの運用などにより、自宅の浸水リスクや避難場所の情報等について広く周知します。



防災関連システム運用事業

戦略

9,728万円（9,875万円）

災害発生時に、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の庁内伝達、市民への災害情報発信等を行う危機管理システムなど、防災関連システムの運用を行います。

情報伝達手段強化等事業

戦略

1,142万円（1,966万円）

スマートフォンをお持ちでないなど、災害情報の取得に不安を感じている方に対して、テレビで大雨情報等の緊急情報をお届けする「よこはまテレビ・プッシュ」の補助事業を行います。

3 災害対応力の強化に向けた取組

3億8,377万円（3億9,849万円）

関係機関や地域住民と連携し、市民参加型の総合防災訓練を実施することで防災意識の向上を図ります。また、直近の地震災害の教訓や知見等を踏まえた地震被害想定調査の結果を活用し、防災計画等の見直しを行います。さらに、大都市ならではの災害対策として、帰宅困難者一時滞在施設（以下、「一時滞在施設」という。）の拡充を図り、帰宅困難者対策に取り組みます。

危機対処・防災訓練事業 戦略

5,186万円（1,976万円）

横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練（図上訓練）等、関係機関や地域住民と連携した各種訓練を実施し、あらゆる災害に備えます。

また、災害現場の状況を映像情報により市・区本部へ共有し、迅速・的確な応急対策につなげるため、リアルタイムで映像伝送を行う仕組みを構築します。

【横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）概要】

- ・日時/会場: 令和8年10月予定/都筑区内予定
- ・内容: 救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等
- ・参加団体: 防災関係機関、地域住民、企業、NPO等



総合防災訓練の様子(令和7年度)

防災行政用無線運用事業 戦略

2億5,784万円（2億2,526万円）

災害発生時に、市庁舎・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等の通信を確保するため、各種設備の維持管理を行います。

また、主に区役所と地域防災拠点を結ぶ防災行政用無線機器の部品供給が令和12年までに全て終了することを見据え、費用対効果の高い次期無線網の構築を進めます。

繁華街安心カメラ運用事業

5,391万円（6,039万円）

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害や緊急事態等への対処及び予防に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管理を行います。

危機対処計画等修正検討事業 戦略

1,132万円（8,139万円）

地震被害想定調査の結果を活用し、防災計画等の見直しを行うとともに、地震防災対策の効果等を把握するためのアンケート調査を実施します。また、どこに避難しても必要な支援等が得られるよう、被災者支援システムの構築に向けた検討を進めます。

帰宅困難者抑制事業 戦略

884万円（1,169万円）

一斉帰宅抑制の賛同事業者を増やすとともに、一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの拡充を図り、帰宅困難者対策を進めます。

また、一時滞在施設の開設・運営の実効性強化に取り組むとともに、一時滞在施設の状況を速やかに確認できるシステムを運用します。

【参考】

- 一斉帰宅抑制賛同施設数：240施設（令和7年度目標値）
→ 249施設（令和8年度目標値）
- 一時滞在施設数：263施設（令和7年度目標値）
→ 268施設（令和8年度目標値）



- 平常時は
-  「一時滞在施設」
- 災害発生後は
-  「安全確認中」
 -  「受入可」
 -  「満員」
 -  「受入終了」

一時滞在施設ナビ画面

令和8年度 防災・危機管理統括本部予算総括表

(単位:千円)

区 分		8年度	7年度	増△減	前年度比
一 般 会 計		3,685,690 (3,411,689)	3,167,415 (2,659,622)	518,275 (752,067)	16.4 (28.3) %
総	務 費	3,685,477 (3,411,476)	3,167,114 (2,659,321)	518,363 (752,155)	16.4 (28.3)
	行 政 運 営 費	828,876 (828,876)	798,623 (798,623)	30,253 (30,253)	3.8 (3.8)
	危 機 管 理 費	2,856,601 (2,582,600)	2,368,491 (1,860,698)	488,110 (721,902)	20.6 (38.8)
諸	支 出 金	213 (213)	301 (301)	△ 88 (△ 88)	△ 29.2 (△ 29.2)
水 繰	道 事 業 会 計 金 繰 出	213 (213)	301 (301)	△ 88 (△ 88)	△ 29.2 (△ 29.2)

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

【一般会計】 行政運営費 (2款8項1目)	8年度	828,876千円			
	7年度	798,623千円			
	増▲減	30,253千円			
	8年度 財源内訳	国・県	0千円		
		その他	0千円		
市債		0千円			
一般財源		828,876千円			
職員人件費					
		8年度	7年度	増▲減	
1	職員人件費 (防災・危機管理統括本部職員給与等) 防災・危機管理統括本部職員に対する給料、 各種手当及び共済費 【主な増減】 給与改定等による給与の増	828,876 (828,876)	798,623 (798,623)	30,253 (30,253)	

※下段 () は市債+一般財源の金額

【一般会計】 危機管理費 (2款8項3目)	8年度	2,856,601千円	
	7年度	2,368,491千円	
	増▲減	488,110千円	
	8年度 財源内訳	国・県	84,092千円
		その他	189,909千円
市債		223,000千円	
一般財源		2,359,600千円	

危機管理に要する経費

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
★	1 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水等の備蓄品の購入経費 【主な増減】 備蓄品購入数量の増	1,328,382 (1,148,382)	974,117 (558,624)	354,265 (589,758)
★	2 上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業 方面別備蓄庫等整備に係る経費 【主な増減】 基本設計実施による増	25,000 (25,000)	20,000 (20,000)	5,000 (5,000)
★	3 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等に係る経費 【主な増減】 対象工事の増	243,852 (243,652)	116,940 (116,740)	126,912 (126,912)

※下段()は市債+一般財源の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
★	4 飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備等に係る経費 【主な増減】 資機材の購入完了による減	7,207 (7,207)	14,207 (14,207)	▲7,000 (▲7,000)
★	5 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	177,500 (101,450)	177,500 (101,450)	0 (0)
★	6 家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の取付補助に係る経費 【主な増減】 補助対象拡大及び広報啓発拡充による増	36,200 (36,000)	33,200 (33,000)	3,000 (3,000)
★	7 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成、自助・共助の取組の支援に係る経費 【主な増減】 中学生への防災啓発強化による増	25,901 (25,901)	20,948 (20,948)	4,953 (4,953)
★	8 地域防災力向上事業 自主防災組織の運営経費の一部に対する補助 【主な増減】 世帯数減による減	261,273 (254,371)	262,006 (255,105)	▲733 (▲734)
★	9 防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費 【主な増減】 個人備蓄啓発等の増	46,278 (46,278)	42,059 (42,059)	4,219 (4,219)
★	10 高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布や音声案内のできるハザードマップの作成、避難確保計画作成のシステムに係る経費	20,084 (11,442)	20,084 (11,442)	0 (0)

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
★	11	97,278 (97,278)	98,748 (98,748)	▲1,470 (▲1,470)
		防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費 【主な増減】強震計更新スケジュール見直しによる減		
★	12	11,415 (11,415)	19,660 (19,660)	▲8,245 (▲8,245)
		情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費 【主な増減】過年度実績を踏まえた補助金の減		
★	13	51,857 (51,857)	19,755 (19,755)	32,102 (32,102)
		危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費 【主な増減】映像伝送の仕組み構築による増		
★	14	257,838 (257,831)	225,255 (225,248)	32,583 (32,583)
		防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の運用等に係る経費 【主な増減】設備の部品交換による増		
★	15	53,911 (53,911)	60,389 (60,389)	▲6,478 (▲6,478)
		繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費 【主な増減】保守内容見直しによる減		
★	16	11,317 (11,317)	81,386 (81,386)	▲70,069 (▲70,069)
		危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費 【主な増減】地震被害想定調査の終了による減		
★	17	8,838 (8,838)	11,688 (11,688)	▲2,850 (▲2,850)
		帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費 【主な増減】備蓄品購入数量の減		

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
18	広域避難場所事業 広域避難場所標識等の適切な維持・管理に係る経費 【主な増減】委託費見直しによる減	5,843 (5,843)	6,150 (6,150)	▲307 (▲307)
19	その他危機管理費 横浜防災ライセンス事業・津波避難対策事業・危機管理対策 経常費・災害救助基金積立金 【主な増減】災害救助基金積立金の積立額の増	186,627 (184,627)	164,399 (164,099)	22,228 (20,528)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

【一般会計】 水道事業会計繰出金 (19款1項15目)		8年度	213千円		
		7年度	301千円		
		増▲減	▲88千円		
		8年度 財源内訳	国・県	0千円	
			その他	0千円	
市債	0千円				
一般財源	213千円				
水道事業に対する繰出金 (単位：千円)					
		8年度	7年度	増▲減	
1	水道事業会計繰出金 水災被害等の被災者に対する支援 【主な増減】能登半島地震減免の終了と東日本大震災の避難者の減少による減	213 (213)	301 (301)	▲88 (▲88)	

※下段（ ）は市債+一般財源の金額